

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 1総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 01010108

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護保険事務処理システム法改正対応業務 福祉部介護福祉課		9,473 千円	3,320 千円	千円	6,153 千円	千円
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	介護保険法等の一部改正に伴い、当該システムを改修し対応することを目的とします。					
事業の必要性	法令等の改正の内容に合わせて適切に事務を行っていくためにも、当該システムの改修は必要となります。					
事業の内容	<p>1 介護保険法の一部改正 居宅介護支援事業所の指定権限委譲など平成30年4月施行の介護保険制度の改正に対応するためシステムの改修を行いました。</p> <p>2 所得指標の見直し 介護保険料の判定に用いる所得の算定方法が平成30年4月から見直しされることに対応するためシステムの改修を行いました。</p> <p>3 介護保険の事務手続きのための情報連携 個人番号と連携して介護保険の各種事務手続きを行う際に使用されるデータ標準レイアウトが改版されたことに対応するためシステムの改修を行いました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	9,473 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	9,473 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	システムを改修することで、介護保険制度の改正に適切に対応します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	介護保険制度の内容に合わせてシステムを改修することで、事務を適切で効率的に行うことができます。					
事業の課題、今後の方向性等	制度改正などに迅速に対応することが必要です。今後も必要に応じて、システム改修を行い適切に事務を行っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 1総務費

項 4趣旨普及費

目 1趣旨普及費

事務事業番号 01040109

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
第7期版パンフレット作成及び配付事業 福祉部介護福祉課		5,436 千円	千円	千円	5,436 千円	千円
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		<p>苫小牧市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定するにあたり、制度内容等、変更となる部分が多くあるため、パンフレットを作成し、全戸配付することにより、市民に周知することを目的としています。</p>				
事業の必要性		<p>介護保険制度は、3年ごと内容が見直され、制度の改正が行われるため、制度内容を広く市民に周知する必要があります。</p>				
事業の内容		<p>1 パンフレットの作成 制度内容を記載したパンフレット「介護保険・高齢者サービスガイド」を90,000部作成し、介護福祉課窓口を設置したほか、公共施設に配付しました。</p> <p>2 パンフレットの全戸配付 介護保険制度の市民周知を図るため、業務委託により市内全戸に配付しました。</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H29年度決算額)	5,436 千円	担当正規職員	6,905 千円		1 人	
人件費	6,905 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
総計	12,341 千円	臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		パンフレット配付数	部	86,480		
成果目標		<p>パンフレットの内容をわかりやすいものにするとともに、随時、配付及び利用することにより、市民周知につなげていくことが目標となります。</p>				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		<p>パンフレットを作成し、市内全戸に配付できたことから、事業の有効性や効率性は高いと考えています。</p>				
事業の課題、今後の方向性等		<p>作成したパンフレットは、平成30年度から平成32年度までの3年間使用するため、窓口業務や出前講座などで活用し、介護保険制度の周知に努めていくことが今後必要となります。</p>				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 1総務費

項 5介護保険事業等運営委員会費

目 1介護保険事業等運営委員会費

事務事業番号 01050110

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
第7期介護保険事業計画等策定事業 福祉部介護福祉課		3,545 千円	千円	千円	3,545 千円	千円
根拠法令	老人福祉法、介護保険法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老人福祉法及び介護保険法に基づき、3年を1期とする高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定します。					
事業の必要性	老人福祉法及び介護保険法に計画を策定することが規定されており、高齢者保健福祉事業及び介護保険事業を推進するためにも必要です。					
事業の内容	<p>1 計画策定 公募型プロポーザルにより選定した事業者とともに、計画策定のため、調査結果の分析や立案を進めました。 また、パブリックコメントを実施し、市民の意見を聴取し計画へ反映しました。</p> <p>2 運営委員会の開催 関係団体や公募委員で構成する介護保険事業等運営委員会を開催し、計画に対する意見や提言を受け、計画へ反映しました。</p> <p>3 計画書の作成 策定した計画を計画書として印刷・製本し、関係機関に配付しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,545 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	15,191 千円	担当正規職員	15,191 千円	2.2	人	
総 計	18,736 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	パブリックコメント	項目	25			
	介護保険事業等運営委員会	回	2	2		
成果目標	市民や運営委員会等の意見を取り入れながら、今後3年間の取組内容等を盛り込んだ計画を策定することが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	業務を事業者に委託することで、調査結果をより詳細に分析し、課題を把握したうえで計画を策定できるなど、事業の有効性や効率性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	計画に盛り込んだ取組内容を着実に進めていく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 1総務費

項 6生活支援サービスモデル事業費

目 1生活支援サービスモデル事業費

事務事業番号 01060111

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービスモデル事業 福祉部介護福祉課		1,569 千円	千円	千円	1,569 千円	千円
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	介護予防・日常生活支援総合事業を開始するに当たり、多様なサービスを創設する必要があることから、各種団体が実施する事業を支援し、総合事業につなげていくことを目的とします。					
事業の必要性	事業にモデル的に取り組む団体に対して補助を行い、事業の遂行を支援することにより、今後の総合事業における多様なサービスの創設に繋がるため必要となります。					
事業の内容	事業に自主性及び自発性を持って取り組む団体に対して、事業に要する費用の一部を補助しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,569 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	3,641 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	生活支援サービスモデル事業採択団体数		件	1	1	
成果目標	モデル事業に採択された事業の実施状況を見ながら、介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスに位置付けていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	事業に要する費用の一部を補助することで、モデル事業が安定かつ継続して実施することが可能となり、事業の有効性や効率性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスを創設するためには、サービスが市内全域に提供されるよう体制を整備することが必要です。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6基金積立金

項 1基金積立金

目 1介護給付費準備基金積立金 事務事業番号 06010112

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金		95,662 千円	千円	千円	36 千円	95,626 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	特別会計の剰余金及び運用利息を積み立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的としています。					
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、保険料も3年ごとに設定しています。この間介護給付費は上昇することから、計画の初年度は剰余金が発生することになり、この剰余金や計画期間終了時の剰余金を適切に管理するため、必要な基金です。					
事業の内容	平成28年度末基金残高 157,136,749円 平成29年度基金積立金 95,661,806円 平成29年度基金取崩し額 0円 平成29年度末基金残高 252,798,555円					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	95,662 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	95,662 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	基金の年度末残高		千円	252,799	157,137	102,980
	準備基金積立金		千円	95,662	54,157	41,935
成果目標	給付費等の状況を見極めながら、適切に基金を運用していくことが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	発生した剰余金及び運用利息を確実に基金に積み立て、翌年度以降の介護給付に要する費用の財源とすることができており、事業の有効性や効率性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	基金に積み立てる剰余金及び運用利息は、保険料の設定に大きく影響することから、保険料や給付費とのバランスを図りながら、介護保険事業を実施していく必要があります。					
特記事項						